

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	29,476,758	流動負債	16,242,070
現金及び預金	2,231,052	買掛金	13,809,441
受取手形	55,741	工事未払金	60,444
売掛金	23,556,175	1年内返済予定の長期借入金	1,400,000
完成工事未収入金	39,682	リース債務	139,152
貯蔵品	1,000	未払金	87,813
未成工事支出金	66,033	未払費用	189,070
前払費用	50,539	未払法人税等	9,661
繰延税金資産	1,588,587	未成工事受入金	36,504
未収入金	1,464,856	預り金	155,009
その他の金	434,089	賞与引当金	178,338
貸倒引当金	△11,000	役員賞与引当金	25,000
固定資産	29,493,400	インセンティブ給引当金	63,020
有形固定資産	407,437	その他の	88,613
建物	26,300	固定負債	28,058,751
機械及び装置	683	長期借入金	27,050,000
工具器具及び備品	5,199	リース債務	275,104
リース資産	375,253	退職給付引当金	206,538
無形固定資産	778,064	その他の	527,108
のれん	680,455	負債合計	44,300,822
ソフトウェア	53,173	純資産の部	
電話加入権	44,435	株主資本	14,668,441
投資その他の資産	28,307,898	資本金	100,000
投資有価証券	1,827,916	資本剰余金	115,991
関係会社株式	10,000	資本準備金	115,991
関係会社長期貸付金	24,918,639	利益剰余金	14,452,450
破産更生債権等	9,249	利益準備金	98,355
敷金及び保証金	289,677	その他利益剰余金	14,354,095
繰延税金資産	1,261,090	繰越利益剰余金	14,354,095
その他の	5,253	評価・換算差額等	894
貸倒引当金	△13,929	その他有価証券評価差額金	894
資産合計	58,970,158	純資産合計	14,669,336
		負債・純資産合計	58,970,158

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		126,728,614
売上原価		118,417,016
売上総利益		8,311,597
販売費及び一般管理費		3,124,740
営業利益		5,186,856
営業外収益		
受取利息及び配当金	559,820	
仕入割引	122,145	
匿名組合出資利益	385,717	
その他	34,304	1,101,988
営業外費用		
支払利息	602,414	
支払手数料	602,392	
その他	30	1,204,837
経常利益		5,084,007
特別損失		
固定資産売却損	179	
固定資産除却損	637	
減損損失	2,110	2,928
税引前当期純利益		5,081,079
法人税、住民税及び事業税	9,661	
法人税等調整額	1,377,704	1,387,366
当期純利益		3,693,712

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成27年4月1日残高	100,000	115,991	115,991	98,355	15,660,382	15,758,737	15,974,729
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△5,000,000	△5,000,000	△5,000,000
当期純利益					3,693,712	3,693,712	3,693,712
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△1,306,287	△1,306,287	△1,306,287
平成28年3月31日残高	100,000	115,991	115,991	98,355	14,354,095	14,452,450	14,668,441

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成27年4月1日残高	1,977	1,977	15,976,706
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△5,000,000
当期純利益			3,693,712
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,083	△1,083	△1,083
事業年度中の変動額合計	△1,083	△1,083	△1,307,370
平成28年3月31日残高	894	894	14,669,336

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法
ただし、組合等への出資金は個別法によっており、組合等の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。組合等への出資時に「投資有価証券」を計上し、組合等が獲得した純損益の持分相当額については、損益として計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額しております。 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|---|
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 |
|---------|---|

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------|--|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法 ただし、建物（建物附属設備除く）並びに機械及び装置のうち寮電話設備については定額法によっております。 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 |
| ③ 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 |
| ④ インセンティブ給引当金 | 従業員に対するインセンティブの支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| ⑤ 退職給付引当金 | 従業員への退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 |

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	2,131,289 千円
投資有価証券	1,822,138 千円
関係会社株式	10,000 千円
関係会社長期貸付金	24,918,639 千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	1,400,000 千円
長期借入金	27,050,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,594,483 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	902,705 千円
--------	------------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高

558,335 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
普通株式	200,000	—	—	200,000

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
普通株式	—	—	—	—

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

配当財産が金銭以外の場合

平成27年9月16日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の配当に関する事項

ア. 配当財産の種類及び帳簿価額	関係会社長期貸付金 4,824,570 千円 未収利息 175,429 千円
イ. 1株当たり配当額	25 千円
ウ. 基準日	平成27年9月16日
エ. 効力発生日	平成27年9月16日
オ. 配当の原資	利益剰余金

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

賞与引当金	62,079千円
インセンティブ給引当金	21,937千円
退職給付引当金	71,441千円
電話加入権評価損	78,581千円
繰延資産	4,868千円
繰越欠損金	2,675,308千円
その他	14,433千円
繰延税金資産小計	2,928,651千円
評価性引当額	△78,499千円
繰延税金資産合計	2,850,151千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△472千円
繰延税金負債合計	△472千円
繰延税金資産の純額	2,849,678千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは34.8%、平成30年4月1日以降のものについては34.6%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は45,496千円減少し、法人税等調整額が45,506千円、その他有価証券評価差額金が10千円それぞれ増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性・流動性の高い金融資産によって行い、また、資金調達については銀行借入や社債の発行によって行う方針です。デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的にのみ利用し、投機目的の取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理

営業債権である受取手形、完成工事未収入金、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は主に匿名組合出資であり、営業者の信用リスクに晒されています。当該リスクについては、定期的に発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である買掛金及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日です。

借入金は、運転資金に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されていますが、当社では、適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(注2) 参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,231,052	2,231,052	—
(2) 受取手形	55,741	55,741	—
(3) 売掛金	23,556,175	23,556,175	—
(4) 完成工事未収入金	39,682	39,682	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,492	2,492	—
(6) 関係会社長期貸付金	24,918,639	24,918,639	—
資産計	50,803,784	50,803,784	—
(7) 買掛金	13,809,441	13,809,441	—
(8) 工事未払金	60,444	60,444	—
(9) 長期借入金 (※)	28,450,000	28,450,000	—
(10) リース債務 (※)	414,257	414,257	—
負債計	42,734,143	42,734,143	—

(※) 1年以内返済予定の長期借入金及び流動負債のリース債務については、それぞれ長期借入金、リース債務に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 買掛金、(8) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いた結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	
匿名組合への出資	1,822,138
非上場株式	3,284

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	合同会社ジーアイ・ホールディングス	被所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付	4,385,429	関係会社 長期貸付金(注)	24,918,639
				利息の受取	558,335	未収入金	902,705
				配当の支払	5,000,000	-	-
				当社銀行借入に対する当社及び株式会社ヒューモニー並びに普通預金の担保受入	28,450,000	-	-
				当社銀行借入に対する債務被担保	28,450,000	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付利率については、市場金利を参考にして決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社ヒューモニー	-	匿名組合出資 (注) 役員兼任	匿名組合からの分配金	385,717	投資有価証券	1,822,138
				当社銀行借入に対する普通預金の担保受入	28,450,000	-	-
				当社銀行借入に対する債務被担保	28,450,000	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 当該匿名組合は、株式会社ヒューモニーを営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資をしております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	73,346円68銭
1株当たり当期純利益	18,468円56銭